

BCP『策定意向』、 全国で4番目に高い

「スキル」「人手」の不足という課題が浮き彫りに

静岡県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は24.5%にとどまった。なお、「大企業」の策定率が28.3%に対し、「中小企業」は23.9%となり、規模間格差が縮まった。BCPを策定していない理由としては、「スキル不足」「人材の確保が困難」が多く、中小企業では「時間を確保できない」「費用を確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,389社を対象に、「2025年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で10回目
調査期間:2025年5月19日~5月31日(インターネット調査)
調査対象:全国2万6,389社、有効回答企業数は1万645社(回答率40.3%)
抽出対象:静岡県内企業765社、有効回答企業数は314社

BCP 策定企業は 24.5%

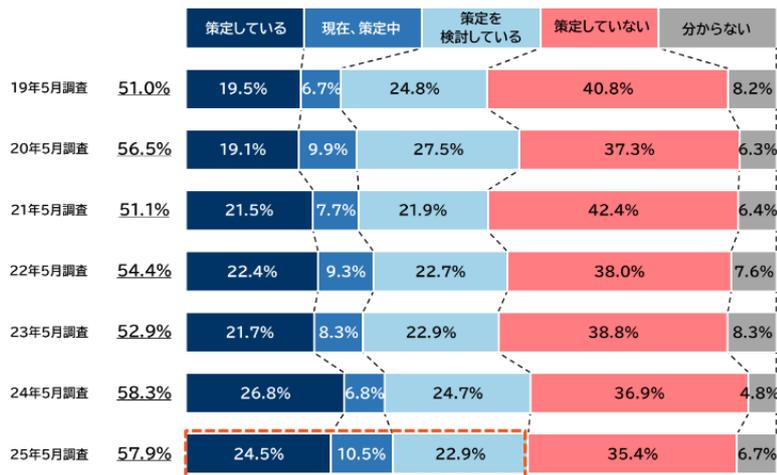
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 24.5%となり、前回調査(2024 年 5 月)から 2.3 ポイント減少した。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 28.3%(前年比 3.0 ポイント減)、「中小企業」は 23.9%(同 2.1 ポイント減)とそれぞれ低下した。

さらに、「現在、策定中」(10.5%、前年比 3.7 ポイント増)と、「策定を検討している」(22.9%、同 1.8 ポイント減)を合計した『策定意向あり』とする企業は 57.9%(同 0.4 ポイント減)となった。

他方、「策定していない」企業は 35.4%(同 1.5 ポイント減)と、2 年連続で低下した。

事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～

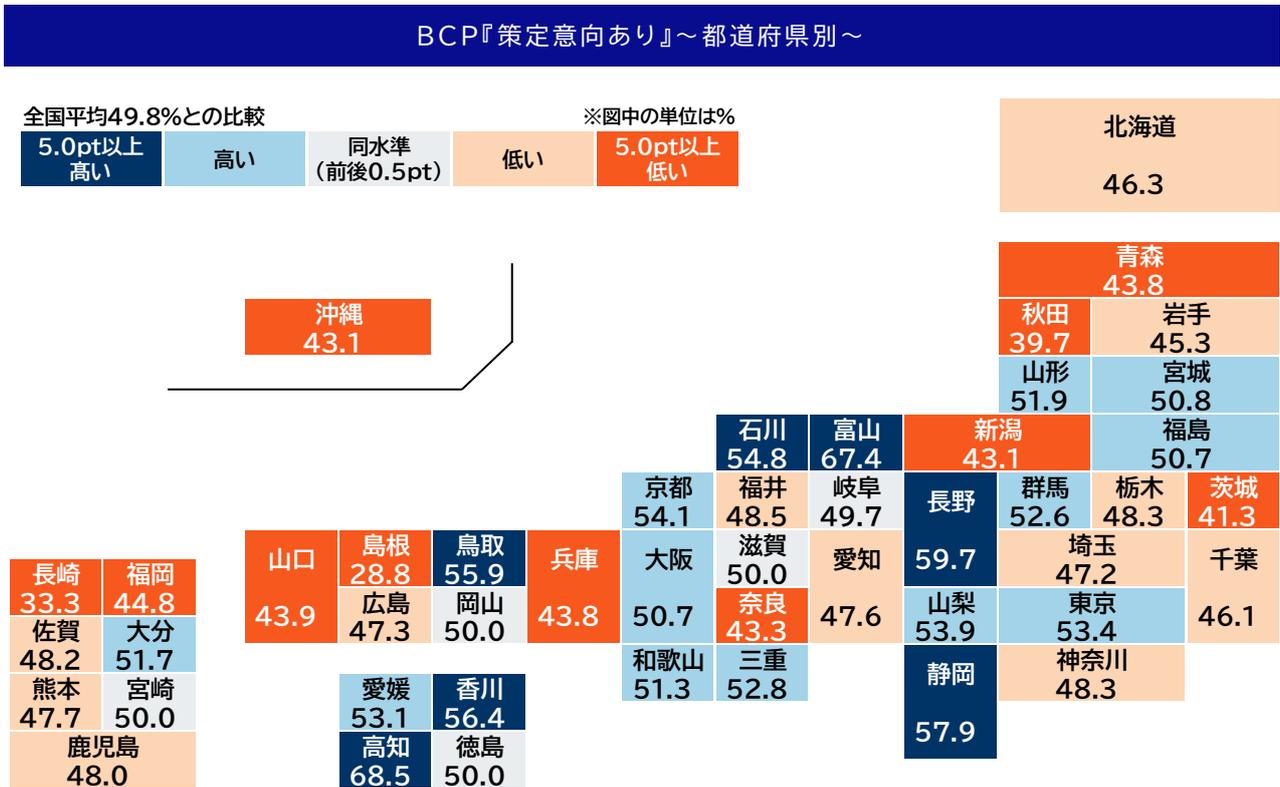


1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP策定意向あり企業

都道府県別では全国で4番目に高い

BCPについて『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6ポイント)が6割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6ポイント)が続いた。企業からも「BCP策定は重要だと思う」(建設、静岡県)や、「事前に行動指針を策定することは、会社および従業員の安心につながる」(精密機械、医療機械・器具製造、富山県)、「事業継続計画(BCP)で自社の何が課題なのか明らかになり、業務の棚卸しなどにも活用できる」(鉄鋼・非鉄・鋳業、石川県)といった声が聞かれ、南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的BCPの策定意向が高い様子がうかがえた。



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対処

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が78.6%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなどの「感染症」（45.1%）、「設備の故障」（44.0%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（41.8%）が4割台で続いた。以下、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（39.0%）、「取引先の被災」や「火災・爆発事故」（ともに34.6%）が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「従業員の退職」や「製品の事故」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が76.4%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（59.9%）、「事業所の安全性確保」（42.9%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（41.8%）、「災害保険への加入」（39.6%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	78.6%	86.2%	77.1%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	45.1%	37.9%	46.4%
・ 設備の故障	44.0%	34.5%	45.8%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.8%	55.2%	39.2%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	39.0%	44.8%	37.9%
・ 取引先の被災	34.6%	34.5%	34.6%
・ 火災・爆発事故	34.6%	27.6%	35.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.0%	31.0%	27.5%
・ 取引先の倒産・廃業	27.5%	24.1%	28.1%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	25.8%	31.0%	24.8%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	24.7%	20.7%	25.5%
・ 従業員の退職	18.7%	6.9%	20.9%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	16.5%	10.3%	17.6%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	14.8%	13.8%	15.0%
・ 製品の事故	13.7%	3.4%	15.7%
・ 戦争やテロ	12.6%	6.9%	13.7%
・ その他	0.5%	0.0%	0.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業182社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	76.4%	72.4%	77.1%
・ 情報システムのバックアップ	59.9%	62.1%	59.5%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	42.9%	34.5%	44.4%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.8%	55.2%	39.2%
・ 災害保険への加入	39.6%	13.8%	44.4%
・ 調達先・仕入先の分散	33.5%	27.6%	34.6%
・ 業務の復旧訓練	24.2%	34.5%	22.2%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	19.2%	34.5%	16.3%
・ 事業中断時の資金計画策定	18.7%	6.9%	20.9%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	16.5%	13.8%	17.0%
・ 物流手段の複数化	12.6%	13.8%	12.4%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	12.6%	10.3%	13.1%
・ 予備在庫の確保	11.0%	3.4%	12.4%
・ 生産・物流拠点の分散	8.2%	13.8%	7.2%
・ 本社機能の移転・分散	7.1%	3.4%	7.8%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.5%	10.3%	4.6%
・ その他	1.6%	3.4%	1.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業182社

中小企業では時間・費用の不足が課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(36.9%)、「策定する必要性を感じない」(24.3%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手が大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する時間を確保できない」が27.1%、「策定する費用を確保できない」が16.7%とそれぞれ「大企業」より5ポイント以上高い結果となった。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.4%	33.3%	42.7%
・ 策定する人材を確保できない	36.9%	0.0%	42.7%
・ 策定する必要性を感じない	24.3%	13.3%	26.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.4%	26.7%	22.9%
・ 策定する時間を確保できない	23.4%	0.0%	27.1%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	23.4%	33.3%	21.9%
・ 策定する費用を確保できない	14.4%	0.0%	16.7%
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.5%	20.0%	12.5%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	7.2%	13.3%	6.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	7.2%	6.7%	7.3%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.4%	6.7%	5.2%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.6%	0.0%	4.2%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.9%	0.0%	1.0%
・ その他	3.6%	6.7%	3.1%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業111社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域では意識が高い傾向が表れた。しかし、BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として3社に1社を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。

BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手の不足が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「時間を確保できない」、「費用を確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。